



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 **ダイヤモンド電機株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **6895** URL **http://www.diaelec.co.jp**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **栗田 裕功**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役 管理管掌** (氏名) **安藤 武始** TEL **06-4799-6890**
 定時株主総会開催予定日 **平成28年6月24日** 配当支払開始予定日 **-**
 有価証券報告書提出予定日 **平成28年6月27日**
 決算補足説明資料作成の有無: **無**
 決算説明会開催の有無: **無**

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,208	3.4	2,357	39.8	2,219	22.0	△1,381	-
27年3月期	57,237	12.2	1,686	28.9	1,819	31.2	558	-

(注) 包括利益 28年3月期 **△2,682百万円 (-%)** 27年3月期 **1,439百万円 (-%)**

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△159.32	-	△16.0	6.8	4.0
27年3月期	50.13	48.26	6.6	5.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 **-百万円** 27年3月期 **-百万円**

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,500	7,238	22.7	623.25
27年3月期	34,085	10,150	29.6	947.01

(参考) 自己資本 28年3月期 **7,166百万円** 27年3月期 **10,085百万円**

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,761	△771	△650	3,169
27年3月期	562	△2,392	1,327	2,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	3.00	-	5.00	8.00	72	16.0	0.9
28年3月期	-	5.00	-	0.00	5.00	45	-	0.6
29年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: **有**

上記の「配当の状況」は、普通株式にかかる配当状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,230	△3.7	820	△33.9	700	△43.3	380	-	36.28
通期	56,840	△4.0	1,530	△35.1	1,180	△46.8	560	-	50.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	9,149,400株	27年3月期	9,149,400株
28年3月期	143,418株	27年3月期	139,362株
28年3月期	9,008,278株	27年3月期	9,012,234株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,910	△12.7	△381	—	1,432	116.4	△1,501	—
27年3月期	27,395	1.9	87	△21.6	661	△8.3	122	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△172.59	—
27年3月期	1.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	23,247	6,795	6,795	29.2	29.2	582.07	582.07	
27年3月期	25,415	8,973	8,973	35.3	35.3	823.57	823.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,795百万円 27年3月期 8,973百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	355,000.00	—	355,000.00	710,000.00
28年3月期	—	355,000.00	—	355,000.00	710,000.00
29年3月期 (予想)	—	355,000.00	—	355,000.00	710,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きましたが、中国を中心とした新興国経済において下期にかけて減速基調がみられました。また、我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の緩やかな増加がみられるものの、個人消費の回復は弱く、全体として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、海外市場の好調継続により、592億8百万円（前期比3.4%増）、営業利益は23億57百万円（前期比39.8%増）、経常利益は22億19百万円（前期比22.0%増）となりましたが、独禁法関連損失等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は13億81百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益5億58百万円）となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新いたしました。

・連結	売上高	592億8百万円（3.4%増）	・単体	売上高	239億10百万円（12.7%減）
	営業利益	23億57百万円（39.8%増）		営業損失	3億81百万円
	経常利益	22億19百万円（22.0%増）		経常利益	14億32百万円（116.4%増）
	親会社株主に帰属する当期純損失	13億81百万円		当期純損失	15億1百万円

事業の種類別のセグメントの概況

[自動車機器事業]

自動車機器事業は、国内市場は伸び悩んだものの、北米・アジアを中心とした海外市場が好調に推移したことにより、売上高は443億6百万円（前期比5.7%増）となりました。利益面では、高水準の研究開発費を量産効果により吸収し、セグメント利益は41億32百万円（前期比58.2%増）となりました。

[電子機器事業]

電子機器事業は、中国・インドをはじめアジア市場を中心に海外市場は堅調に推移したものの、国内市場が大きく落ち込んだことにより、売上高は148億77百万円（前期比3.0%減）となりました。利益面では、売上高減少等により、セグメント利益は1億83百万円（前期比80.0%減）となりました。

[その他]

当連結会計年度より、物流事業等を行うダイヤモンドビジネス株式会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の事業セグメントを追加しております。

なお、当連結会計年度の売上高は24百万円、セグメント損失は1億14百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の景気拡大等による企業収益の拡大が見込まれますが、中国経済の失速懸念や新興国の景気低迷等により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、省燃費・省電力をキーワードとした省エネ新製品の開発に注力し、当社のグローバルネットワークを活用して、全世界でビジネスの拡大を図ります。

以上により、通期の業績については、売上高568億40百万円、営業利益15億30百万円、経常利益11億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億60百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米国ドル = 105円、1ユーロ = 120円を前提として策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

総資産は315億円となり、前連結会計年度末に比べ25億85百万円減少しました。主な増加は、現金及び預金6億97百万円、建設仮勘定5億43百万円、主な減少は、機械装置及び運搬具9億49百万円、関係会社株式8億32百万円、投資有価証券7億27百万円によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加し、242億61百万円となりました。主な増加は、長期借入金18億72百万円、長期未払金7億20百万円、支払手形及び買掛金6億6百万円、主な減少は、短期借入金23億81百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ29億11百万円減少し、72億38百万円となりました。主な減少は、利益剰余金16億16百万円、為替換算調整勘定6億86百万円などであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から22.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し31億69百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、17億61百万円(前年同期比213.1%増)となりました。主な増加は、減価償却費19億13百万円、仕入債務の増加額7億8百万円、主な減少は、投資有価証券売却益6億35百万円、棚卸資産の増加額3億43百万円、売上債権の増加額2億38百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7億71百万円となりました。(前年同期比67.8%減)主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億41百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6億50百万円(前年同期は13億27百万円の獲得)となりました。主な増加は、長期借入金による調達36億72百万円、主な減少は、短期借入金の減少23億37百万円、長期借入金の返済による支出15億63百万円、配当金支払額1億96百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億78百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元については、長期的視点に立って企業体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、安定配当の維持と向上を図ることを基本方針としております。

当連結会計年度の業績の結果、当社の財務状況等を総合的に判断いたしました結果、当期の普通株式の期末配当は無配とさせていただきます。なお、A種優先株式につきましては、当社定款に定められた条項に従い、1株当たり355,000円の配当を実施させていただく予定です。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、普通株式1株当たり5円、A種優先株式1株当たり710,000円となります。詳細は、本日発表の「特別損失の計上、通期業績予想値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 事業のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

①業績の変動要因

当社グループは、自動車エンジン用点火コイル・車載用制御基板を中心とした自動車用部品及び冷暖房・給湯用制御機器を中心とした電子機器の製造販売を主要な事業内容としております。

自動車用部品業界は、世界的な自動車業界のグローバル化の進展に伴う価格競争の激化、自動車の電子化の進展に伴う新製品開発コスト増等により、製品競争力の格差に大きな変動の可能性を内包しております。より有力なメーカーの主力商品に採用されることが、当社グループの業績に直接影響いたします。電子機器事業も同様に成熟製品分野では、円安により生産を海外拠点から国内拠点への回帰、付加価値の高い新分野における新製品の開発が鍵となります。

一方、当社グループ製品の主要原材料である金属・樹脂・部品等に関して、安定的かつ安価に調達できるよう努めておりますが、市況変動による価格の高騰・品不足、いくつかの原材料等については特定仕入先の生産能力の不

足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等により、当社グループの原価の上昇、生産遅延・停止がおり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、収益力確保に向け、部品・生産設備の内製化等による合理化努力・生産性向上、高付加価値新製品の開発に全力で取り組んでおり、最大限の努力を傾注いたします。それにもかかわらず、想定外の事由により達成できなかった場合は、業績に影響が出る可能性があります。

②特定の取引先への集中等

当社グループにおいて、売上高に占める上位10社グループの比率は84.1%となっております。特定顧客への依存度を引き下げるべく顧客基盤の拡充に努めておりますが、主要顧客の業績、顧客の海外生産シフト等生産政策の変更等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③海外での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、顧客のグローバル化に対応するため海外事業を積極的に展開しており、政治・経済情勢の変動、社会環境、法制・税制の変更、人材確保の困難等、海外拠点特有のリスク要因があります。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は64.4%であり、為替変動リスクに対応するため、短期的には為替先物予約の活用、中長期的には現地調達体制の整備を進めておりますが、現時点でこのリスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害等について

当社グループは、生産設備の定期的点検等を通して生産力の低下を最小限に抑制するよう努力しておりますが、自然災害による火災・電力供給等の中断による影響を完全に防止又は軽減することができないという保証はありません。予期せぬ自然災害の発生により生産活動が中断し、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制

当社グループ各社は、知的財産権の保護に関する規制、環境規制、商取引、投資又は輸出入、公正競争、労働、租税等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかるとの変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、平成25年7月に当社顧客への一部自動車部品（点火コイル）の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして米国司法省との間で司法取引契約を締結しております。当該違反行為に関連して、一部顧客と協議をすすめた結果、当社が和解金を支払うことで和解が成立し、平成28年3月期において、和解金を支払ったことに伴い、2,000万米ドル（24億37百万円）を特別損失に計上しております。なお、当社及び当社の米国子会社に対して複数の集団訴訟が提起されているほか、一部顧客と損害賠償に関する交渉を行っております。訴状には請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

⑥知財競争

当社は、独自の技術開発と生産工程の創出に最重点を置いておりますが、海外進出に伴い、知的財産権の侵害を受けるおそれは益々増大しています。また、顧客と市場ニーズに応じてシステム技術を開発するに当たり、全ての技術を当社でカバーしえない場合は、他社との協業等によりそのリスクを回避する所存であります。

⑦製品品質の不具合

当社グループは、「品質第一の考えのもとに開発、生産、販売の各過程で品質のつくり込みを行い、お客様に満足と信頼の得られる製品を提供する」という品質方針に基づいて、顧客に喜ばれる品質・価格・納期の実現に徹底して努力しております。しかし、全ての製品について不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧財務制限条項による影響について

当社グループが締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、この条項に抵触し、一括返済を求められた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としましては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行い、当該条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについての合意を得ましたので、当該状況は解消しております。

従いまして、当社グループとしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、開発・生産・販売のすべての過程で品質の作り込みを行い、顧客の満足と信頼を得られる商品を提供するTQM（トータル・クオリティ・マネジメント）に立脚して、社会に価値ある商品を提供し続けることを、経営の基本理念としております。すでに認証を取得しているISO9001及びTS16949に加え、ISO14001に基づき、高いレベルでの継続的改善活動を通じて、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を維持・向上させることが重要であると考えており、社員一人当たり付加価値生産性を高めることで収益性を高め、自己資本の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、品質完璧に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にす理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、もっといい車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社の主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

① 収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

② グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の上げをはかるとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

③ 省エネ技術の新製品の開発

自動車機器事業では「省燃費」、ホームエレクトロニクス関連の電子機器事業においては「省電力」をキーワードにエンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれるHEMS市場を意識した住設向けパワーコンディショナ等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

定期的なコンプライアンス委員会の開催、ガバナンス体制の見直し、コンプライアンス研修の強化、マニュアルの充実などITシステムの活用を含めた管理体制の整備を推進し、内部統制の強化を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は日本基準で作成しており、国際財務報告基準(IFRS)の採用については他社の採用動向等を踏まえて検討進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503	3,200
受取手形及び売掛金	※1 8,905	※1 8,760
電子記録債権	253	232
商品及び製品	1,875	1,980
仕掛品	566	462
原材料及び貯蔵品	3,019	3,065
繰延税金資産	323	144
その他	2,298	1,442
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	19,731	19,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,339	7,039
減価償却累計額	※2 △5,679	※2 △4,333
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 2,659	※1, ※3 2,706
機械装置及び運搬具	21,522	19,250
減価償却累計額	※2 △16,764	※2 △15,442
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 4,758	※1, ※3 3,808
土地	※1 2,171	※1 2,363
建設仮勘定	631	1,174
その他	7,147	6,438
減価償却累計額	※2 △6,230	※2 △5,772
その他(純額)	※3 916	※3 666
有形固定資産合計	11,137	10,719
無形固定資産		
投資その他の資産	342	282
投資有価証券	1,399	671
関係会社株式	842	9
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	95	178
退職給付に係る資産	296	161
その他	235	223
貸倒引当金	△2	△29
投資その他の資産合計	2,873	1,223
固定資産合計	14,353	12,225
資産合計	34,085	31,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,879	8,486
電子記録債務	842	941
短期借入金	※1,※4 4,714	※1,※4 2,332
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,303	※1,※4 1,501
リース債務	182	152
未払金	2,794	2,839
未払法人税等	130	109
賞与引当金	612	347
その他	816	993
流動負債合計	19,275	17,703
固定負債		
長期借入金	※1,※4 2,030	※1,※4 3,902
リース債務	500	314
長期未払金	1,100	1,821
退職給付に係る負債	242	242
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	310	16
その他	365	151
固定負債合計	4,659	6,557
負債合計	23,935	24,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,382	5,383
利益剰余金	1,346	△270
自己株式	△65	△67
株主資本合計	8,853	7,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	47
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	716	29
退職給付に係る調整累計額	△8	△145
その他の包括利益累計額合計	1,232	△69
非支配株主持分	64	72
純資産合計	10,150	7,238
負債純資産合計	34,085	31,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	57,237	59,208
売上原価	※1,※3 46,429	※1,※3 48,126
売上総利益	10,807	11,082
販売費及び一般管理費	※2,※3 9,121	※2,※3 8,724
営業利益	1,686	2,357
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	27	24
為替差益	278	-
補助金収入	1	32
その他	59	45
営業外収益合計	389	134
営業外費用		
支払利息	141	110
為替差損	-	58
支払手数料	88	45
その他	26	57
営業外費用合計	256	272
経常利益	1,819	2,219
特別利益		
固定資産売却益	※4 97	※4 14
投資有価証券売却益	-	635
特別利益合計	97	649
特別損失		
固定資産売却損	※5 127	※5 20
固定資産除却損	※6 12	※6 2
減損損失	※7 63	※7 317
事業再編損	※8 140	-
独禁法関連損失	※9 381	※9 3,119
事務所移転費用	※10 52	-
社内システム調査費用	20	-
特別損失合計	798	3,460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,118	△591
法人税、住民税及び事業税	548	691
法人税等調整額	4	92
法人税等合計	552	783
当期純利益又は当期純損失(△)	565	△1,374
非支配株主に帰属する当期純利益	7	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	558	△1,381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	565	△1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△477
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	619	△693
退職給付に係る調整額	104	△136
その他の包括利益合計	874	△1,308
包括利益	1,439	△2,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,432	△2,690
非支配株主に係る包括利益	7	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	3,882	432	△62	6,442
会計方針の変更による累積的影響額			535		535
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	3,882	967	△62	6,978
当期変動額					
優先株式の発行	750	750			1,500
資本金から剰余金への振替	△750	750			-
連結範囲の変動			△57		△57
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△15		△15
親会社株主に帰属する当期純利益			558		558
剰余金の配当			△107		△107
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,500	378	△3	1,875
当期末残高	2,190	5,382	1,346	△65	8,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	△1	96	△113	357	58	6,859
会計方針の変更による累積的影響額							535
会計方針の変更を反映した当期首残高	376	△1	96	△113	357	58	7,394
当期変動額							
優先株式の発行							1,500
資本金から剰余金への振替							-
連結範囲の変動							△57
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△15
親会社株主に帰属する当期純利益							558
剰余金の配当							△107
自己株式の取得							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	1	619	104	874	6	880
当期変動額合計	148	1	619	104	874	6	2,755
当期末残高	524	-	716	△8	1,232	64	10,150

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	5,382	1,346	△65	8,853
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,190	5,382	1,346	△65	8,853
当期変動額					
優先株式の発行					-
資本金から剰余金への振替					-
連結範囲の変動			△38		△38
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,381		△1,381
剰余金の配当			△196		△196
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	△1,616	△2	△1,618
当期末残高	2,190	5,383	△270	△67	7,235

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	-	716	△8	1,232	64	10,150
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	524	-	716	△8	1,232	64	10,150
当期変動額							
優先株式の発行							-
資本金から剰余金への振替							-
連結範囲の変動			6		6	0	△30
連結子会社の決算期変更に伴う増減							-
親会社株主に帰属する当期純利益							△1,381
剰余金の配当							△196
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△477	△0	△693	△136	△1,308	6	△1,302
当期変動額合計	△477	△0	△686	△136	△1,301	7	△2,911
当期末残高	47	△0	29	△145	△69	72	7,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,118	△591
減価償却費	2,079	1,913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	148
受取利息及び受取配当金	△50	△56
支払利息	141	110
投資有価証券売却益	-	△635
為替差損益(△は益)	△546	98
固定資産除却損	12	2
有形固定資産売却損益(△は益)	30	5
減損損失	63	317
売上債権の増減額(△は増加)	△280	△238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△468	△343
仕入債務の増減額(△は減少)	△463	708
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△264
未払金の増減額(△は減少)	113	171
長期未払金の増減額(△は減少)	△134	720
その他	△358	412
小計	1,205	2,506
利息及び配当金の受取額	52	57
利息の支払額	△138	△109
法人税等の還付額	12	15
法人税等の支払額	△569	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	562	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,685	△1,641
有形固定資産の売却による収入	274	231
無形固定資産の取得による支出	△102	△91
関係会社株式の取得による支出	△842	-
投資有価証券の取得による支出	△16	△283
投資有価証券の売却による収入	-	939
その他	△20	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,392	△771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,321	△2,337
長期借入れによる収入	300	3,672
長期借入金の返済による支出	△1,507	△1,563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158	△178
配当金の支払額	△107	△196
優先株式の発行による収入	1,453	-
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	71	-
その他	△45	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	△650
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385	84
現金及び現金同等物の期首残高	2,529	2,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340	612
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△13	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,471	3,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

新潟ダイヤモンド電子株式会社

Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)

Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)

金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)

DE Diamond Electric India Private Limited (インド)

金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)

Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)

Diamond Electric Korea Co.,Ltd. (韓国)

PT. Diamond Electric Indonesia (インドネシア)

PT. Diamond Electric Mfg Indonesia (インドネシア)

Diamond Electric Asia Pacific Co.,Ltd. (タイ)

金剛石電機研究所有限公司(中華人民共和国)

ダイヤモンドビジネス株式会社

上記のうち、Diamond Electric Asia Pacific Co.,Ltd. (タイ)、金剛石電機研究所有限公司(中華人民共和国)及びダイヤモンドビジネス株式会社については、重要性が増したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(リヴルクス株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)、金剛石電機(蘇州)有限公司(中華人民共和国)及び金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の事業年度末日は12月末日であり、連結会計年度末日とは異なりますが、連結会計年度末日との差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度末日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

I. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

II. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	5年～47年
機械装置及び運搬具	3年～12年
その他	2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社はファイナンス・リース取引については売買取引として取扱っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

「為替リスク管理規定」及び「為替リスク管理規定運用ガイドライン」に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(作業くず売却益の会計処理の変更)

作業くず売却益については、従来、営業外収益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、製造費用(売上
原価)の控除項目として計上する方法に変更しました。この変更は、より適正な材料費を算出して原価管理を適切に行
なうためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。
この結果、前連結会計年度におきましては、遡及適用を行う前と比べて、売上原価、売上総利益、営業利益、営業外収
益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の
期首の純資産への累積的影響額はあります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保に対応する債務

担保に提供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,103百万円	1,063百万円
機械装置及び運搬具	775	629
土地	1,604	1,804
計	3,483	3,498

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	622百万円	498百万円
機械装置及び運搬具	775	629
土地	488	488
計	1,887	1,617

担保に提供している有形固定資産以外の資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,146百万円	1,944百万円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,471百万円	752百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	714	911
計	2,186	1,663

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※3 補助金収入による圧縮記帳

国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	83	83
その他	1	1

※4 財務制限条項

(1) 取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ④ 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	2,200百万円
借入実行残高	2,220	-
差引額	780	2,200

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項の②及び④に抵触しておりますが、当連結会計年度末において当該契約にかかる借入実行残高はありません。

また、平成28年5月11日付の契約更新により、取引銀行4行とのコミットメントライン契約を締結し、当該契約のコミットメントラインの総額は、2,500百万円となっております。当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日(但し、平成28年3月期末日は対象外とする。)及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

(2) 取引銀行2行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成28年3月28日付の契約更新により、取引銀行6行との短期コミットメントライン契約を締結し、当該コミットメントラインの総額は2,000百万円となっております。当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③ 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,300百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300	2,000

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項の③に抵触しておりますが、各取引銀行からの合意を得られ、平成28年5月10日付で、上記財務制限条項の③を以下のとおり変更する契約を各取引銀行と締結しています。

- ③ 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日（但し、平成28年3月期末日は対象外とする。）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

- (3) 取引銀行4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
 ② 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
 ③ 各事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローンの総額	-百万円	2,500百万円
借入実行残高	-	2,500
差引額	-	-

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項の①及び③に抵触しておりますが、各取引銀行からの合意を得られ、平成28年4月22日付で、上記財務制限条項の内容を以下のとおり変更する契約を各取引銀行と締結しております。

- ① 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
 ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
 ③ 各事業年度末日（但し、平成28年3月期末日は対象外とする。）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成27年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

- (4) 取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
 ② 各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
 ③ 各事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローンの借入実行残高	1,411百万円	1,058百万円

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項の①及び③に抵触しておりますが、各取引金融機関からの合意を得られ、平成28年4月22日付で、上記財務制限条項の内容を以下のとおり変更する契約を各取引金融機関と締結しております。

- ① 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
 ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
 ③ 各事業年度末日（但し、平成28年3月期末日は対象外とする。）における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(5) 取引銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、第2四半期会計(累計)期間の末日においては個別借入及び本借入の利率が変更になり、また、事業年度末日においては借入金を一括返済することがあります。なお、平成28年3月31日付で財務制限条項の内容を以下のとおり変更する契約を締結しております。

- ① 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。
- ② 各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を前年度決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
タームローンの借入実行残高	400百万円	300百万円

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項の③に抵触しておりますが、取引銀行と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失の請求についての猶予の合意を得ております。

5 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	727百万円	499百万円
電子記録債権	351	255

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	290百万円	52百万円

7 訴訟事項等

(前連結会計年度) (平成27年3月31日)

平成25年7月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、当社及び当社の米国子会社に対して複数の集団訴訟が提起されているほか、一部顧客と損害賠償に関する交渉を行っております。なお、訴状には訴訟金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

(当連結会計年度) (平成28年3月31日)

平成25年7月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、当社及び当社の米国子会社に対して複数の集団訴訟が提起されているほか、一部顧客と損害賠償に関する交渉を行っております。なお、訴状には訴訟金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	20百万円	139百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
輸出諸掛・販売手数料・輸送費	859百万円	888百万円
給与及び手当	1,684	1,945
賞与及び賞与引当金繰入額	349	334
退職給付費用	84	76
支払手数料	1,197	812
研究開発費	2,709	2,094

※3 販売費及び一般管理費又は当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	2,723百万円	2,096百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	8百万円
土地	38	-
その他	34	6
計	97	14

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	125百万円	1百万円
その他	2	18
計	127	20

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	0
その他	3	0
計	12	2

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(Diamond Electric Mfg. Corporation) 米国	自動車機器生産設備	建物及び構築物	63百万円
合計			63

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し、継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

上記の自動車機器生産設備は、売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却予定額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(当社) 三重県松阪市他	自動車機器生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア 建設仮勘定	10百万円 83 16 17 2
合計			129

場所	用途	種類	金額
(当社及びダイアモンドビジネス) 鳥取県鳥取市他	電子機器生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア 建設仮勘定	5百万円 147 17 3 14
合計			188

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については管理会計において資産と対応し、継続的に収支把握のなされている単位をグルーピングの基礎として、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

上記の自動車機器生産設備・電子機器生産設備は、営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

※8 事業再編損の内容は、当社の連結子会社であるPT.Diamond Electric Mfg Indonesia (インドネシア) の製造委託生産及び工場建設中止に伴う損失であります。

※9 独禁法関連損失の内容は、当社顧客への一部自動車部品(点火コイル)の販売に関して米国独占禁止法に違反したことに関連するものであり、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
弁護士費用及び米国司法省調査義務履行費用	79百万円	682百万円
和解金	301	2,437
計	381	3,119

※10 事務所移転費用の内容は、当社の連結子会社であるDiamond Electric Mfg. Corporation (米国) の本社移転に係る費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1、 2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,901	15,335	57,237	-	57,237	-	57,237
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,901	15,335	57,237	-	57,237	-	57,237
セグメント利益又は損失 (△)	2,612	915	3,527	-	3,527	△1,841	1,686
セグメント資産	23,804	7,498	31,302	-	31,302	2,782	34,085
その他の項目							
減価償却費	1,682	275	1,958	-	1,958	121	2,079
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,204	69	1,274	-	1,274	455	1,729

(注) 1. セグメント利益調整額1,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,841百万円であり、なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産調整額2,782百万円の主なものは、当社での余資運用資産（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費調整額121百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額455百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,306	14,877	59,184	24	59,208	-	59,208
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	863	863	△863	-
計	44,306	14,877	59,184	888	60,072	△863	59,208
セグメント利益又は損失 (△)	4,132	183	4,315	△114	4,200	△1,842	2,357
セグメント資産	20,817	6,574	27,392	46	27,438	4,061	31,500
その他の項目							
減価償却費	1,577	198	1,776	-	1,776	136	1,913
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,743	75	1,818	-	1,818	54	1,873

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益調整額1,842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,842百万円であり
ます。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産調整額4,061百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管
理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費調整額136百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額54百万円の主なものは、
いずれも管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が
含まれております。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
24,471	15,417	4,871	12,477	57,237

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
5,216	1,534	487	3,899	11,137

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	9,165	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	6,006	電子機器事業
スズキ株式会社	5,846	自動車機器事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
21,088	17,032	5,690	15,396	59,208

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
4,753	1,109	454	4,402	10,719

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	11,568	自動車機器事業
スズキ株式会社	7,165	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	6,459	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車機器事業	電子機器事業	合計
減損損失	63	-	63

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車機器事業	電子機器事業	合計
減損損失	129	188	317

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	947円01銭	623円25銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	50円13銭	△159円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円26銭	—

(注) 1、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	558	△1,381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	106	53
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	451	△1,435
普通株式の期中平均株式数(株)	9,012,234	9,008,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)	106	—
(うち優先配当額(百万円))	(106)	—
普通株式増加数(株)	2,556,087	—
(うち優先株式(株))	(2,556,087)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087	1,045
受取手形	208	81
電子記録債権	253	213
売掛金	5,186	4,207
商品及び製品	511	496
仕掛品	291	166
原材料及び貯蔵品	749	870
前払費用	66	50
繰延税金資産	252	98
未収入金	1,301	2,326
立替金	817	574
関係会社短期貸付金	744	505
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	132	179
その他	40	42
貸倒引当金	△15	△28
流動資産合計	11,629	10,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	973	925
構築物	17	22
機械及び装置	936	654
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	236	112
土地	1,409	1,402
建設仮勘定	411	469
有形固定資産合計	3,985	3,587
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	269	151
ソフトウェア仮勘定	43	54
無形固定資産合計	317	211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399	671
関係会社株式	5,884	5,845
出資金	15	15
関係会社出資金	1,097	1,097
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	605	447
破産更生債権等	-	30
前払年金費用	307	370
繰延税金資産	-	111
その他	169	125
貸倒引当金	△2	△100
投資その他の資産合計	9,483	8,617
固定資産合計	13,786	12,416
資産合計	25,415	23,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	638	536
買掛金	4,657	4,609
短期借入金	3,250	1,130
1年内返済予定の長期借入金	1,137	1,295
リース債務	120	95
未払金	2,260	2,560
未払費用	113	25
未払法人税等	14	25
預り金	89	93
賞与引当金	519	113
その他	83	167
流動負債合計	12,885	10,653
固定負債		
長期借入金	1,985	3,528
リース債務	170	84
繰延税金負債	190	-
資産除去債務	109	109
長期未払金	1,100	1,708
関係会社事業損失引当金	-	367
固定負債合計	3,556	5,798
負債合計	16,441	16,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金		
資本準備金	3,882	3,882
その他資本剰余金	1,500	1,500
資本剰余金合計	5,382	5,382
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	-
繰越利益剰余金	△199	△897
利益剰余金合計	941	△756
自己株式	△65	△67
株主資本合計	8,448	6,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	47
繰延ヘッジ損益	-	△0
評価・換算差額等合計	524	46
純資産合計	8,973	6,795
負債純資産合計	25,415	23,247

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	27,395	23,910
売上原価	21,498	18,839
売上総利益	5,897	5,070
販売費及び一般管理費	5,809	5,452
営業利益又は営業損失(△)	87	△381
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	441	2,021
為替差益	274	-
その他	29	34
営業外収益合計	772	2,072
営業外費用		
支払利息	76	64
為替差損	-	50
支払手数料	88	45
租税公課	22	81
その他	10	15
営業外費用合計	198	258
経常利益	661	1,432
特別利益		
固定資産売却益	7	6
投資有価証券売却益	-	635
特別利益合計	7	641
特別損失		
固定資産売却損	127	4
関係会社株式評価損	250	47
固定資産除却損	11	1
減損損失	-	309
独禁法関連損失	75	2,613
関係会社事業損失引当金繰入額	-	367
関係会社貸倒引当金繰入額	-	50
社内システム調査費用	20	-
特別損失合計	485	3,394
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	183	△1,320
法人税、住民税及び事業税	70	100
法人税等調整額	△9	80
法人税等合計	61	180
当期純利益又は当期純損失(△)	122	△1,501

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,190	3,882	-	3,882	141	1,000	△749	391
会計方針の変更による累積的 影響額							535	535
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,190	3,882	-	3,882	141	1,000	△214	926
当期変動額								
優先株式の発行	750	750		750				
資本金から剰余金への振替	△750		750	750				
準備金から剰余金への振替		△750	750	-				
当期純利益							122	122
剰余金の配当							△107	△107
自己株式の取得								
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,500	1,500	-	-	15	15
当期末残高	2,190	3,882	1,500	5,382	141	1,000	△199	941

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△62	6,401	376	△1	374	6,776
会計方針の変更による累積的 影響額		535				535
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△62	6,936	376	△1	374	7,311
当期変動額						
優先株式の発行		1,500				1,500
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
当期純利益		122				122
剰余金の配当		△107				△107
自己株式の取得	△3	△3				△3
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			148	1	150	150
当期変動額合計	△3	1,511	148	1	150	1,662
当期末残高	△65	8,448	524	-	524	8,973

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,190	3,882	1,500	5,382	141	1,000	△199	941
会計方針の変更による累積的 影響額								
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,190	3,882	1,500	5,382	141	1,000	△199	941
当期変動額								
優先株式の発行								
資本金から剰余金への振替								
準備金から剰余金への振替								
当期純利益							△1,501	△1,501
剰余金の配当							△196	△196
自己株式の取得								
別途積立金の取崩						△1,000	1,000	-
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計						△1,000	△698	△1,698
当期末残高	2,190	3,882	1,500	5,382	141	-	△897	△756

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△65	8,448	524	-	524	8,973
会計方針の変更による累積的 影響額						
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△65	8,448	524	-	524	8,973
当期変動額						
優先株式の発行						
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
当期純利益		△1,501				△1,501
剰余金の配当		△196				△196
自己株式の取得	△2	△2				△2
別途積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			△477	△0	△477	△477
当期変動額合計	△2	△1,700	△477	△0	△477	△2,178
当期末残高	△67	6,748	47	△0	46	6,795

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。